

政策目標の実現の観点から、まずは昨年12月22日の経済財政諮問会議において指摘のあった重点課題についての議論を行う。また、昨年着手した防衛、GX、こどもの3分野についてのPDCA構築を進める他、多年度にわたる予見可能性の向上と官民連携の効果的な推進などの新たな取組を進め、骨太方針や年末の改革工程表に反映する。
加えて、2024年度の点検に向け、評価・分析を強化するための検討を開始する。

当面の課題

●政策目標の実現に向けた検討の強化

- ・次ページ以降に掲げた検討課題について各WGで早急に議論を行う。

(参考) 「経済・財政一体改革の一層の強化に向けて」抜粋(令和4年12月22日経済財政諮問会議)

社会保障分野では、**地域医療構想に基づいた病床機能の分化**は進んでおらず、**病床の再編や一人当たり医療費の地域差半減**も進んでいない。国・地方分野では、**自治体業務自体の効率化**に係る取組も広がりが限られており、また、**予防保全型インフラメンテナンスへの転換**に向けた取組の深化も課題である。経済社会の活力分野では、**国際的な研究開発の競争力の低下**に歯止めがかかる兆しは見えていない。

●EBPMの取組の拡充

- ・EBPMに基づく政策決定の推進に向けた取組の強化。
- ・新たな拡充を要する課題(防衛、GX、こども)について、効果的・効率的な支出(ワイズスペンディング)の徹底を図るべくPDCAを構築。

●多年度にわたる予見可能性の向上と官民連携の効果的な推進に向けた取組の強化

- ・多年度にわたる基金事業のPDCAの強化を通じたワイズスペンディングの徹底、民間の予見可能性の向上や官民連携の推進に資する好事例の収集等。

●2024年度の点検に向け、評価・分析を強化するための検討を開始する。

(参考) 骨太方針2021抜粋

経済・財政一体改革の進捗については、**歳出の目安に沿った予算編成を行う最終年度となる2024年度において点検を行い、財政健全化目標達成に向け、その後の歳出・歳入改革の取組に反映する。**

検討課題

医療費の地域差縮減に向けた医療費適正化の推進、 かかりつけ医機能に関する報告と議論

<背景>

持続可能な社会保障制度の実現に向け、医療提供体制の効率化・サービスの質の向上を図るとともに、医療費の地域差縮減に向けた医療費適正化を進めていく必要。改革工程表2022において、医療費の地域差縮減に向けて、保険者協議会の機能強化などを行い、医療資源の投入量に地域差がある医療について、地域ごとに都道府県、医療関係者、保険者などが把握・検討し、これを踏まえて必要な適正化に向けた取組を進めることとした。また、かかりつけ医機能が発揮される制度整備については、全世代型社会保障構築会議報告書等を踏まえ行うとともに、制度整備の実施に向けた具体化について早急に検討を進めることとした。

(参考資料3-1)

<WGでの論点>

2月に閣議決定された「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律案」の内容について報告の上、来年の診療報酬・介護報酬の同時改定も見据え、地域での医療・介護サービスの連携のためにも重要な、プライマリーケア（かかりつけ医機能等）の強化や、タスク・シフト/シェア等による地域の医療・介護資源の有効活用を含めた、強靱で効率的な医療・介護提供体制の構築に向けた方策について議論する。

検討課題

医療DXの工程化についての報告と議論

<背景>

国民の保健医療の向上を図るとともに、最適な医療を実現するための基盤を整備するため、医療分野でのDXを通じたサービスの効率化・質の向上を進めていく必要がある。昨年末に決定された改革工程表2022において、「全国医療情報プラットフォームの創設」「電子カルテ情報の標準化等」「診療報酬改定DX」については、総理を本部長とする医療DX推進本部での議論を踏まえて実施時期を検討することとした。(参考資料3-2)

<WGでの論点>

医療DX推進本部において今春に作成予定の医療DX関連の工程表について報告の上、マイナンバーカードと健康保険証の一体化の加速、電子カルテ情報の標準化等を通じた全国医療情報プラットフォームの実効性確保の方策など、オンライン診療をはじめデジタル技術を活用した最適な医療サービスを届けるための方策について議論する。

検討課題

持続可能なインフラメンテナンスサイクルの構築について

<背景>

高度経済成長期以降に整備された社会資本の老朽化が加速度的に進行している一方で、市町村における技術系職員数や土木関係予算は減少傾向にあり、今後も大幅な増加は見込み難い中でも、地域にとって重要なインフラは維持管理し続けていくことが課題。（参考資料3-3）

<WGでの論点>

体制（人手・予算）に課題を抱える地方自治体等において、予防保全型インフラメンテナンスを進め、持続可能なメンテナンスサイクルを構築するための方策（メンテナンスの優先順位付け、利用実態等を踏まえた基準に基づく施設の集約・再編等を含む広域的・戦略的なマネジメントの推進）について議論する。

点検・診断などの業務へのドローン・AI等の導入について、先行事例の他分野への横展開や、中小規模の自治体における導入促進に向けて、関連する取組を報告の上、議論する。

地方行財政改革等

検討課題

自治体DXの推進について

<背景>

地方行財政においては、自治体業務の重点化・効率化の観点から、自治体のDXを推進する意義は大きく、自治体のデジタル基盤である基幹業務システムの統一・標準化の着実な進展や、遅れがみられる各自治体におけるDX推進体制の構築・CIO補佐官等の任命（外部人材の活用等）に対する一層の取組が必要。（参考資料3-4）

<WGでの論点>

自治体の基幹業務システムの統一・標準化による自治体業務の重点化・効率化の取組や、自治体におけるデジタル人材確保の方策について議論する。

検討課題

地方創生臨時交付金について

<背景>

各自治体は、地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況や効果検証に関する自治体による公表が求められているが、十分に実施されておらず、昨年、財政制度等審議会や会計検査院からも更なる公表の促進等について指摘されているところ。（参考資料3-5）

<WGでの論点>

自治体による地方創生臨時交付金対象事業の目的ごとの適切な効果検証方法や公表促進策のほか、今後の同交付金の在り方について議論する。

検討課題

研究力の強化について

<背景>

科学技術については、トップ10%補正論文の割合、人口100万人当たりの博士号取得者数等、論文指標をはじめとする国際的な研究開発の競争力のデータを見ると、日本の研究力は依然として相対的に低下傾向にあるところ。

(参考資料3-6)

<WGでの論点>

日本の研究力低迷の要因分析(※)、タイムリーで実質的な状況把握が可能となる方策を含む指標の工夫等を進めるとともに、国立大学法人における多様な外部資金の獲得・運用上の課題分析や、若手研究者等の活躍促進を含む研究の柔軟性を高める資源配分等のシステム改革など持続性のある推進方策等を議論する。

(※分析の観点：
・論文指標の統計上の留意点(インプット・アウトプット、タイムラグ等)
・論文のオープンアクセスを含む海外の科学技術政策動向等)